

財源確保・宿泊税について

教育長 料金調査や税率等制度設計を進め精度を高めていく



山田 勉 議員

総合振興局が公表している平成27年度宿泊延べ数をもとに単純推計すると、東京都税率で1億6000万円程度、大阪府税率で2億2000万円程度と推計され、平均的な単純推計額は1億9000万円程度となる。先の総務委員会報告で税率を1万円以上2万円未満で200円、2万円以上3万円未満で300円、3万円以上5000円と独自に設定すると平均的な単純推計金額は2億9000万円程度となる。しかし、11月28日に開催した有識者会議の場でひらふエリアの宿泊料金は、一人当たり換算すると1万円未満の場合も多いと言っている。意見もあり、実際より低くなる事も想定され推計金額については、今後夏季と冬季の宿泊料金調査の実施や税率等の制度設計を進め更に精度を高めていく。

ていく。

山田 道が検討している観光税との調整はどのようにするのか伺う。

町長 本町と北海道の調整については7月に2回、道の検討状況や本町の先例地視察の成果など情報共有を行い、10月13日に道経済部観光局を訪問し情報共有と実務レベルでの意見交換を行っている。今後定期的な情報共有を図りながら連携を深め必要な事案について協議していく。

山田 町内に住所を持たない季節的、事業的に仕事をされる方々の住民税に反映されない現状の対応策がないか伺う。

町長 住民が増える12万円位が交付税算定されることを考えると、住民票を移して住んでもらう事は非常に重要な事。様々な観点からしっかりとより一層の取り組みをしていかなければならないと思っている。

山田 9月定例議会でも導入検討を表明した宿泊税、現在東京都・大阪府、18年度には京都市も導入する予定と聞いており、ひらふ地区の中核施設からG20会議場と事業が変貌していく中、俱知安町で導入した場合前例都市の試算でおよそどの程度が見込めるのか伺う。

町長

宿泊税は02年10月より東京都、17年1月より大阪府が導入し、京都市は18年10月をめどに導入を目指しており、東京都・大阪府の課税方式により後志

未満の場合も多いと言っている。意見もあり、実際より低くなる事も想定され推計金額については、今後夏季と冬季の宿泊料金調査の実施や税率等の制度設計を進め更に精度を高めていく。

宿泊税導入については慎重に精査しつつ、後に必要となる総務大臣同意のための総務省とも事前協議し、道や二セコ町との連携のもと検討を進めていく。

町内会加入促進について

山田 各町内会では新規加入者の推進に頭を抱えており、町として入居者の雇用事業所と連携して加入促進を図る事は出来ないか伺う。

にも原案を示しており、その中に事業者等の提言及び役割、従業員の居住する町内会等への加入と活動参加を示し、これまでも転入者に対しごみ分別の説明等と共に加入について直接促してきたが、今後あわせて事業者等の協力、特に従業員等の加入を促すよう取り進めていく。



コンドミニアム

一般質問 山田 勉

町長

各町内会の加入率は60%台前半まで下がっているのが実情であり、町内には住民登録がないまま居住されている事が考えられ、従業員等の町内会加入促進のため、雇用事業所からアプローチする方法も有効と考えられる。町としても町内会等への加入及び参加を促進する条例について、各町内会

にも原案を示しており、その中に事業者等の提言及び役割、従業員の居住する町内会等への加入と活動参加を示し、これまでも転入者に対しごみ分別の説明等と共に加入について直接促してきたが、今後あわせて事業者等の協力、特に従業員等の加入を促すよう取り進めていく。